

第34期 決算公告

貸借対照表

(平成20年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流 動 資 産	7,222,841	流 動 負 債	10,993,707
現金及び預金	1,621,847	支払手形	1,716,482
売掛金	144,463	買掛金	1,967,008
商 品	4,695,658	短期借入金	5,184,500
貯 蔵 品	16,049	一年以内返済予定長期借入金	1,492,231
前 渡 金	2,609	一年以内償還予定の社債	106,000
前 払 費 用	328,651	未 払 金	2,103
繰延税金資産	41,877	未 払 費 用	200,688
一年以内保証金	335,531	未 払 法 人 税 等	23,624
その他の流動資産	38,436	未 払 消 費 税 等	24,845
貸倒引当金	△2,284	前 受 金	99,358
		預 り 金	10,393
		設 備 等 支 払 手 形	16,234
		ポ イ ン ト 引 当 金	92,244
		その他の流動負債	57,993
固 定 資 産	21,982,378	固 定 負 債	14,018,708
有 形 固 定 資 産	16,825,223	社 債	237,000
建 物	4,326,403	長 期 借 入 金	11,934,807
構 築 物	737,033	退 職 給 付 引 当 金	852,527
車 両 運 搬 具	315	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	28,340
器 具 備 品	142,122	預 り 保 証 金 ・ 敷 金	965,547
土 地	11,592,898	その他の固定負債	485
建 設 仮 勘 定	26,450		
無 形 固 定 資 産	776,300	負 債 合 計	25,012,415
借 地 権	641,814	[純資産の部]	
商 標 権	9,321	株 主 資 本	4,215,614
ソ フ ト ウ ェ ア	96,870	資 本 金	1,926,000
その他の無形固定資産	28,293	資 本 剰 余 金	1,864,000
投資その他の資産	4,380,854	資 本 準 備 金	1,864,000
投資有価証券	250,175	利 益 剰 余 金	657,486
関係会社株式	70,000	利 益 準 備 金	199,240
出 資 金	11	そ の 他 利 益 剰 余 金	458,246
長期貸付金	28,597	別 途 積 立 金	300,000
保証金・敷金	3,928,747	繰 越 利 益 剰 余 金	158,246
店舗賃借仮勘定	22,530	自 己 株 式	△231,872
長期前払費用	57,748	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△22,810
その他の投資	34,290	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△22,211
貸倒引当金	△11,247	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△599
		純 資 産 合 計	4,192,803
資 産 合 計	29,205,219	負 債 ・ 純 資 産 合 計	29,205,219

損 益 計 算 書

(平成19年3月1日から
平成20年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		33,759,538
売 上 原 価		24,804,573
売 上 総 利 益		8,954,964
営 業 収 入		1,440,867
営 業 総 利 益		10,395,832
販売費及び一般管理費		9,716,337
営 業 利 益		679,494
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	8,953	
保 険 金 収 入	8,205	
債 務 償 却 益	3,775	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	5,616	26,551
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	608,520	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	6,024	614,545
経 常 利 益		91,501
特 別 利 益		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 取 崩 益	104,950	
賃 貸 借 契 約 等 解 約 益	26,760	
そ の 他 の 特 別 利 益	6,275	137,985
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	10,453	
賃 貸 借 契 約 等 解 約 損	10,606	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,399	
社 葬 費 用	15,833	
ポ イ ン ト 引 当 金 繰 入 額	77,568	
事 務 所 移 転 費 用	3,361	119,223
税 引 前 当 期 純 利 益		110,263
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	41,618	
法 人 税 等 調 整 額	5,977	47,596
当 期 純 利 益		62,667

株主資本等変動計算書

(平成19年3月1日から
平成20年2月29日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	132,934	632,174	△208,032	4,214,141	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△37,355	△37,355		△37,355	
当期純利益						62,667	62,667		62,667	
自己株式の取得								△23,840	△23,840	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	25,312	25,312	△23,840	1,472	
平成20年2月29日残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	158,246	657,486	△231,872	4,215,614	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高	17,142	—	17,142	4,231,283
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△37,355
当期純利益				62,667
自己株式の取得				△23,840
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△39,353	△599	△39,952	△39,952
事業年度中の変動額合計	△39,353	△599	△39,952	△38,480
平成20年2月29日残高	△22,211	△599	△22,810	4,192,803

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

デリバティブの評価基準……………時価法によっております。（ヘッジ会計を適用するものを除く）

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………主として売価還元法による原価法によっております。

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………建物（建物附属設備を除く）

①平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。

③平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	1～65年
構築物	1～60年
器具備品	1～40年

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益、税引前当期純利益が3,931千円、当期純利益が2,395千円それぞれ減少しております

無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用……………定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………平成18年2月期以前に発行した社債に係る社債発行費は、3年間で毎
期均等額を償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率
により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘
案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………支給見込額を計上しております。

ポイント引当金……………過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上
しております。

退職給付引当金……………従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付
債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認めら
れる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（509,296千円）については、15年による
按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内
の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理
することとしております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による期末要支
給額を計上しております。

なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5
月25日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、既積立分につま
ましては将来の退任時に支給することといたしました。

つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金
の繰入はいたしません。

(5) リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイ
ナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ
た会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので特
例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金
銭債権・債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて
為替予約取引を利用しております。

ヘッジ対象……………金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象として
おります。

ヘッジ方針……………内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワッ
プ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行って
おります。

ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象と
ヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として
判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、
振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略して
おります。

(7) 消費税等の会計処理方法……………税抜方式を採用しております。

(8) 会計方針の変更

(ポイント引当金)

従来、スマイルカード及びWILD-1ポイントカードのポイントの使用による売上値引は、使用された事業年度に売上高から控除しておりましたが、当事業年度において、将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったこと、及びポイント残高が増加したことから、期間損益計算の適正化を図るため、当事業年度より過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち当事業年度に発生したポイントに対応する金額については販売費及び一般管理費に、また、過年度に発生したポイントに対応する金額については特別損失に計上いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ14,676千円減少し、税引前当期純利益は92,244千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金	60,000千円
一年内保証金	138,565千円
建物	3,130,736千円
土地	11,528,383千円
投資有価証券	190,128千円
保証金・敷金	1,243,583千円
自己株式	207,516千円

(2) 担保権によって担保されている債務

短期借入金	5,184,500千円
一年以内返済予定長期借入金	1,445,575千円
一年以内償還予定の社債	106,000千円
社債	237,000千円
長期借入金	11,771,447千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

短期金銭債権	7,704千円
短期金銭債務	36,420千円
長期金銭債務	17,150千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	3,087千円
営業収入	67,867千円
仕入高	35千円
販売費及び一般管理費	30,987千円

営業取引以外の取引による取引高

雑収入	1,137千円
資産譲渡高	228,586千円
資産取得高	104,000千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,157,800株	135,000株	一株	1,292,800株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年5月25日開催の取締役会決議に基づく取得	38,000株
平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく取得	97,000株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

役員退職慰労引当金繰入超過額	11,460千円
退職給付引当金繰入超過額	344,762千円
減損損失	105,001千円
ポイント引当金繰入否認	37,303千円
その他	36,390千円
繰延税金資産小計	534,918千円
評価性引当額	△493,040千円
繰延税金資産合計	41,877千円

繰延税金負債合計	一千円
繰延税金資産の純額	41,877千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗用設備、車両及び事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合 計 (千円)
取得価額相当額	14,375	1,274,752	1,289,128
減価償却累計額相当額	7,046	607,396	614,443
減損損失累計額相当額	—	1,455	1,455
期末残高相当額	7,329	665,900	673,229

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	243,352千円
1年超	454,669千円
合計	698,021千円

リース資産減損勘定期末残高 485千円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	273,374千円
リース資産減損勘定の取崩額	4,117千円
減価償却費相当額	241,073千円
支払利息相当額	30,120千円
減損損失	一千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	服部商会(株)	栃木県宇都宮市	54,000	資産の管理	被所有直接29.5%	なし	商品の仕入	建物の購入(注)1	104,000	—	—
	(株)プラス(注)2	栃木県宇都宮市	33,500	飲食業	なし	なし	不動産の賃貸	当社商品の販売(注)3	1,524	—	—
								商品の仕入及び店舗消耗品等の購入(注)3	1,778	—	—
不動産賃貸料等の受取(注)4	34,266	—	—								

- (注) 1. 不動産等の購入については、不動産鑑定士の鑑定価額に基づき決定しております。
2. 当社の代表取締役でありました故 服部吉雄(平成19年5月3日逝去)が100%所有する服部商会株式会社の子会社であります。平成20年2月に解散しております。
3. 商品の販売及び仕入等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
4. 不動産賃貸料の受取等については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上賃料金額を決定しております。
5. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 283円16銭

1株当たり当期純利益 4円22銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

純資産の部合計額	4,192,803千円
純資産の部合計額から控除する金額	一千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,192,803千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,292,800株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,807,200株

2. 1株当たり当期純利益

当期純利益	62,667千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	62,667千円
普通株式の期中平均株式数	14,857,080株

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。